

特集 多摩のうごきを知る

新たな 一歩で動かす事業と地域

株式会社武相ブリュワリー／FSX 株式会社

近年、社会情勢の変化や消費者のニーズの多様化により、さまざまな業界でこれまでのやり方では会社を成長させることが難しくなりつつある。そこで、販路拡大など既存の方法に留まらず、異業種への参入による新市場の開拓や、下請けではない自社製品の開発、さらには他社との協働で新事業を生み出すなど、これまでになかった挑戦をする企業も現れている。本特集では、自社の主力事業を軸に据えながらも、従来とは違った切り口で価値を創出し、事業の発展を実現しているケースを紹介する。これまで培ってきた知識やノウハウに多彩なアイデアを掛け合わせた2社の取組みは、自社の事業や周辺地域に好影響をもたらしている。

町田を盛り上げるために市内の飲食店が一致団結／株式会社武相ブリュワリー

最初に紹介する町田市の株式会社武相ブリュワリーは、市内飲食店や酒屋を中心とする10社が共同で設立したクラフトビールの醸造所だ。2024年12月に併設のビアバー「武相ブリュワリー町田駅前店」とともに、小田急線の町田駅前にオープンした。飲食のプロが連携し一つの事業として店舗を立ち上げるという珍しい試みで、地域の注目を集めている。ビールには町田産のホップや大麦を使用し、農業者との農商連携も行う。代表取締役を務めるのは和牛専門店「闘牛門」などを経営する飯間圭吾氏だ。

きっかけは、多くの飲食店が厳しい状況に置かれたコロナ禍での市内飲食業者の集いであった。競合でもある経営者同士が、まさに活気を取り戻すために自分たちができることを模索し、地域の中で顧客を奪い合うのではなく、一致団結して市外からもより多くの人を呼べるようなこれまでになかったコンテンツを生み出そうと計画が始動した。同社のHPには、発起人となった10社のほか、地域につながりを生み出す試みに共鳴した58店舗の地元飲食店が賛同店として名を連ねている。町田全体を盛り上げるため、市外からも訪れやすい駅前に醸造所と店舗をオープンし、バーではクラフトビールとともにオリジナルフードを開発することにした。

同じ商圏内での同業者らによる“共同ブリュワリー”は他に類を見ない。同社ではそれぞれの経営者の強みを活かし、酒造免許の取得は酒屋を営むメンバーが先導し、ドリンク、フード、広告宣伝などのチームに分かれて立ち上げを進行してきた。クラフトビールのブランド名「カワセミブリュー」は、公募により選ばれたもので、市の鳥として認定されたカワセミの名前が使われている。地域との連携も活発で、ビールの瓶のラベルを市内にある大学の学生がデザインしたり、地域のイベントやお祭りに出店したりしている。今後は市内のスポーツチームとのコラボにも前向きだ。



開放的な店構えの「武相ブリュワリー町田駅前店」



自慢のクラフトビールとフードを楽しむことができる

発起人となった経営者たちは各々の事業の経営で多忙ながらも、2週間に1回は役員会を開催し、目線を合わせながら店舗の運営を進めている。それぞれが異なる価値観や経営論を持っているため、意見がぶつかることもあるというが、その都度話し合いをしてより良い方向を目指してきた。また、「経営セミナーなどで学ぶこともできるが、ともに事業を動かすという貴重な経験が何よりも勉強になっている」との飯間氏の言葉通り、実践的な交流が経営者たちの視野とスキルを広げている。経営者たちにとって武相ブリュワリーでの学びは、自社のさらなるレベルアップにもつながっているようだ。

「市内の人はもちろん、市外から来た人にとっても最初に訪れる飲食店として、乾杯の1杯を当店で飲んでから、違う店に移動するなどして町田を楽しんでほしい」と飯間氏。将来的には、町田市内の飲食店で定番のビールとして認知されることを目指し、醸造量の拡大を見据

えた大規模な醸造拠点の立ち上げも視野に入れている。共同経営によるクラフトビール醸造所と飲食店の運営という経営者たちの一念発起のプロジェクトが、地域により一層の魅力とにぎわいを生み出している。



株式会社武相ブリュワリー
代表取締役 飯間 圭吾氏

おしぼりの価値向上と国内外への広まりを目指して / FSX 株式会社

続いて紹介する国立市のFSX株式会社は、「おしぼり」を軸に数々の事業を展開してきた会社だ。当初は飲食店向けの布おしぼりレンタルが中心であったが、現在では使い切りおしぼりや関連商品の開発、衛生技術の研究、ECサイトでの小売販売など、多様な分野へと事業を広げている。代表取締役社長を務める^{ふじなみかつゆき}藤波克之氏は、事業を発展させるとともに、地域へ貢献したいという思いから、多摩地域でのさまざまな活動や支援にも積極的だ。同社の根幹にあるのは、おしぼりへの誇りと情熱で、日本の文化ともいえるおしぼりを、国内から海外へと広めていくことを目指している。



看板商品となった使い切りおしぼり「アロマプレミアム」

現在開催中の大阪・関西万博では、各国の賓客に提供されるおしぼりのサプライヤーに選ばれ、世界中から集まる賓客のおもてなしに花を添えている。使い切りおしぼりの「アロマプレミアム」もそのうちのひとつだ。ラベンダーやペパーミントなどで8種類の香りづけをした化粧品基準のおしぼりで、厚手で上質な使い心地を持つ。

開発のきっかけは、藤波氏が抱いていた、単価が安く注目が集まりにくいおしぼりの価値を上げたいとの強い思いだ。“香り”に着目し、ベンチャー企業と連携して商品化を進めたアロマプレミアムは、コロナ禍での衛生観念への高まりも追い風となって人気を集めた。今では飲食店やホテルなどで広く使用され、良質なおもてなしを支える役割を担っている。

他にも、おしぼり専用の冷温庫^{レイオン}「REION」や、冷温庫に入れることで布おしぼりに香り付けをするアロマ芳香剤^{ラルム}「LARME」など、多くのヒット商品を持つ。さらに同社では、おしぼりから派生する抗ウイルス・抗菌の衛生



FSX 株式会社 代表取締役社長 藤波克之氏

の技術「^{VB}」を応用した化粧品の開発も進めている。同社の研究開発力は、特許取得や経済産業省からの表彰など、公的にも高く評価されている。

こうしたさまざまな事業は、すべて同社のブランディングへとつながっている。2017年には、創業50周年を契機として社名変更を行い、会社のロゴも一新。時代に合わせ洗練された商品のデザインやイメージとの融合を図り、戦略的にブランディングを進めてきた。社内に設置した「ブランド統括室」という部署を中心に、統一した価値観を社内外に示すことで、取引先や消費者に自社の存在感をアピールし、おしぼりの価値向上を目指してきた。

現在力を入れているのが、今年7月に山梨県の富士河口湖町にオープンした飲食店「^{Expression} Kawaguchiko」の運営だ。富士河口湖町はグループ会社が拠点を構えるなど、同社にとって縁が深い土地である。藤波氏は、一般消費者にダイレクトに商品や価値観を届けたいと考え、飲食店という形をとることに決めたという。自社製品のショールームや情報発信を行う場としての機能を併せ持つ店舗は、地元の人や観光客などさまざまな人が訪れる、地域活性化に貢献できるような場所を



「Expression Kawaguchiko」の外観（開業前）

目指している。

同社の事業は単なる多角化に留まらない。あらゆる活動に「おしぼり」という本業の軸が通っており、そこから派生する価値を創造し続けている。藤波氏は、「情熱を持って会社を発展させるため多くのことに挑戦してきましたが、まだまだやりたいことも、やれることもたくさんあります。おしぼりという商材には無限の可能性があると思っていますので、この先も軸がぶれることはない」と話す。今後は、VB技術を応用したコスメ開発や、新しい生産拠点の構築、アメリカでのECサイトの開設など、次なるステージへと歩みを進めていく。



工場ではさまざまな種類・用途のおしぼりを製造している

事業と地域を共に発展させていく

今回紹介した2社の取組みは、それぞれの主力事業にしっかりと根差しながらも、それを起点とした新事業への挑戦を通じて、自社の発展や周辺地域の活性化につながっている。従来のやり方では事業を発展させていくことが難しい時代だからこそ、自社の強みを活かした新しい取組みには、大きな可能性を感じることができる。これからも、前向きに挑戦を続ける企業が地域に増えることで、地域のさらなる活性化にもつながっていくのではないだろうか。

株式会社武相ブリュワリー

東京都町田市原町田 6-9-8 4F

FSX 株式会社

東京都国立市泉 1-12-3

たましん中小企業景況調査報告

多摩信用金庫では、多摩地域で事業を営む約 1,000 先の企業にご協力をいただき、事業の動向に関するアンケート調査を実施しています。今回は、2025 年 6 月期の景況についてご報告します。

調査概要

	従業者数	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		
		回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	
1. 調査実施日	2025 年 5 月 1 日～5 月 30 日	1～4 人	324	32%	58	19%	20	24%	93	58%	60	27%	45	27%	48	56%
2. 調査方法	調査員による聞き取り調査	5～9 人	197	19%	49	16%	26	32%	26	16%	34	15%	46	28%	16	19%
3. 調査対象	多摩信用金庫のお取引先 1,031 先	10～19 人	171	17%	73	24%	16	20%	10	6%	27	12%	33	20%	12	14%
4. 回答先数	1,018 先	20～29 人	95	9%	34	11%	5	6%	14	9%	20	9%	16	10%	6	7%
5. 回答先内訳	右表のとおり	30～39 人	55	5%	24	8%	3	4%	6	4%	12	5%	9	5%	1	1%
		40～49 人	37	4%	13	4%	1	1%	0	0%	14	6%	9	5%	0	0%
		50～99 人	87	9%	29	10%	7	9%	12	7%	31	14%	7	4%	1	1%
		100 人～	52	5%	19	6%	4	5%	0	0%	26	12%	2	1%	1	1%
		合計	1,018	100%	299	100%	82	100%	161	100%	224	100%	167	100%	85	100%

業況DI

業況DIとは、自社の業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた値である。プラスであれば、現在の業況を「良い」と認識している企業が多いことを意味している。(ただし、「季節調整法」という手法を用いて、DIの季節的な傾向を除いている。)

今期の全業種業況DIは、前期と変わらず1となり、景況感は横ばいとなった。

業種別に見ると、製造業が3ポイント上昇のマイナス1、卸売業が1ポイント上昇の4、不動産業が1ポイント上昇の5と改善が見られた。一方で、建設業は4ポイント下降の10、サービス業が1ポイント下降の0となり、業況は悪化した。

規模別では、中規模企業が2ポイント上昇の14となったものの、小規模企業が2ポイント下降のマイナス12となり、規模間での業況DIの乖離は広がっている。

なお、来期の全業種業況DIは、今期より1ポイント下降の0となる見通しである。

※ 本調査では、製造業・建設業は従業者20人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は従業者5人以上の企業を中規模企業と定義している。

	2024年 12月期	2025年 3月期	2025年 6月期	変化幅	2025年 9月期 (見通し)	変化幅
全業種	2	1	1	0	0	-1
中規模	12	12	14	+2	13	-1
小規模	-6	-10	-12	-2	-12	0
製造業	-5	-4	-1	+3	-3	-2
中規模	6	10	15	+5	14	-1
小規模	-12	-13	-12	+1	-14	-2
卸売業	1	3	4	+1	8	+4
中規模	9	6	10	+4	12	+2
小規模	-19	-4	-13	-9	-4	+9
小売業	-8	-9	-9	0	-9	0
中規模	6	11	13	+2	16	+3
小規模	-18	-22	-26	-4	-27	-1
サービス業	7	1	0	-1	0	0
中規模	10	8	9	+1	7	-2
小規模	-3	-19	-21	-2	-18	+3
建設業	18	14	10	-4	10	0
中規模	43	41	37	-4	33	-4
小規模	10	5	0	-5	3	+3
不動産業	8	4	5	+1	2	-3
中規模	17	18	15	-3	11	-4
小規模	-1	-8	-2	+6	-6	-4
日銀短観 (中小)	10	10	10	0	5	-5

業況DIの推移



お客さまのコメント

製造業

- 依然として人手不足が続いている。受注に対しての捌く能力、生産性向上が課題。(小金井市、輸送用機械器具製造)
- 米の価格高騰が利幅に大きな影響を与えており、収益・資金繰りを悪化させている。(昭島市、弁当製造)
- 現状、トランプ関税の動向に踊らされている。自動車業界全体の先行きが不透明なため、当面の業績も予断を許さない状況。(国分寺市、機械工具製造)

卸売業

- 大口受注増加等により増収。人材不足は課題のひとつであり、中途採用等を積極的に実施している。(立川市、食肉卸売)
- 従業員の世代交代が課題で、対応を検討している。(立川市、硝子・サッシ卸売)
- 仕入価格の上昇幅が大きいのが、全てを価格転嫁できていない。(府中市、木材卸売)

小売業

- 人材定着のためにベースアップを実施済み。今後は社員教育に注力していく方針。(国立市、医薬品販売)
- 定年を設けず働ける限り働いてもらえるように体制を整えたい。(八王子市、骨董品販売)
- 不採算店舗を閉店したことにより収益増加するも、物価上昇による購買意欲の減少が不安。(瑞穂町、コンビニエンスストア)

サービス業

- 中古車販売を強化することで、今後の車検や修理の受注確保につなげていきたい。(昭島市、自動車修理)
- 今後、ガソリン代の上昇や人件費の増加が見込まれるため、経費の見直しを行っていく。(福生市、運送)
- 業務量が多い一方、従業員を安易に増やすことは人件費の負担が重くなってしまうため、判断が難しい。(東大和市、クリーニング店)

建設業

- SDGsの取組みとして、太陽光パネルの導入とプラグインハイブリッド車を3台購入した。随時EV車へシフト予定。(府中市、土木建設)
- 木造建築の需給動向に影響を受けやすいため、防水工事以外にリフォーム等にも積極的に営業を図る。(日野市、建築防水工事)
- 人材の高齢化が課題。定年退職による人材流出により施工数が減少すると予測している。(青梅市、土木工事)

不動産業

- 物件の仕入れが鈍化してきている。都心と多摩地域で価格差が大きくなっている。(東村山市、不動産)
- 老朽化したアパートの建替えをオーナーに提案するも、資材や人件費の上昇により見積もり金額も上がっているため、提案が通らない。(あきる野市、建売・仲介)
- 原材料高の影響が出てきている。その影響で購入意欲が低下しているように感じる。(武蔵野市、不動産仲介・販売)

貸会議室

のご案内

立川市曙町 2-8-28
TAMA MIRAI SQUARE
3階

運営：
株式会社
多摩情報メディア
TEL：042-526-7750
<https://www.rental-tjmedia.jp>



me:rise
TACHIKAWA

Conference Room

お客さま

景気動向 インタビュー

株式会社アムスコレーション 代表取締役 牧山 美佐子氏

調布市の株式会社アムスコレーションは、多摩地域を拠点に人材派遣・紹介事業を展開している。1992年の創業後、周辺の製造業への派遣を中心に事業を始め、その後、事務や販売・接客業など派遣先の業種の幅を広げ、会社を発展させてきた。地域に密着した人材派遣会社として、親身で細やかなサポートを心掛けている。



代表取締役の牧山氏

地域の企業と求職者をつなぐ架け橋として

人材派遣は労働者派遣法という法律でルールが定められていますが、近年は複雑な法改正が増えたことで、廃業に追い込まれる派遣会社も多くあります。当社では人材派遣（求職者が派遣会社と雇用契約を結び、派遣先企業で就業）だけではなく、人材紹介（派遣先企業との直接雇用契約）や紹介予定派遣（派遣先企業との直接雇用を前提とした派遣の形態）など紹介事業にも力を入れ、事業の幅を広げてきました。またこうした複雑な法改正に対応するため、代表である私をはじめとして、社員全員が常に学ぶ姿勢を持つように心がけています。自社求人サイトの「アムスジョブ」には、“多摩ではたらく”をコンセプトに地域の求人情報を多く掲載しています。

時代の変化とともに

コロナ禍では、派遣業界についてもオンラインでの登録や面接が多く行われるようになり、今では当たり前となりました。それでも当社では、オンラインだけで全てを完結させるのではなく、直接顔を合わせたやり取りも重要視しています。面談で求職者の希望や個性を丁寧に把握し、面接対策や職場見学の同行も実施するなど、派

遣先の企業と求職者のミスマッチを防ぐ努力をしています。こうした取組みにより、当社の求職者と企業の相性を見極める力が磨かれていき、高いマッチング率や定着率につながっています。

地域密着の人材派遣会社として、地元の中小企業からも多くのご依頼をいただいています。最近では、特に製造業で自動化やロボット化が進み単純作業が減った結果、働く側に求められるスキルも高まっています。一方で、時代とともに求職者の意識も変化し、ひと昔前の古い社内体制のままでは働き手がつかない場合もあり、企業側にも変化が求められている部分が多くあると感じています。経営者の方がそうしたアンテナを高く持つことが、良い人材の獲得につながるのではないのでしょうか。

地域の労働力を高めていく

コロナ禍がまさにそうでしたが、非常事態の際には、どうしても非正規雇用である派遣社員の立場は弱くなってしまいます。そのため派遣スタッフには、いずれは正規雇用となって安定した職に就いてもらうことを目指しています。そのうえで、当社は新たな登録スタッフを獲得して、また次の橋渡しを行う。こうして常に人材を回転させることが人材派遣会社の役割でもあります。今、多くの企業が人材不足の悩みを抱えています。人材採用の総合的なパートナーとして、この先も企業と人をしっかりと結びつける力を磨き続けて、地域に貢献していきたいです。



京王線の調布駅前構える明るく清潔なオフィス

会社名：株式会社アムスコレーション
代表者：牧山 美佐子
本社所在地：東京都調布市布田 1-44-3 タカハシビル 3F
業種：人材派遣業
インタビュー：2025年6月3日

特別調査 5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について

今回の特別調査では、5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営についてアンケート調査を実施しました。

最低賃金について、現行の1,055円(全国加重平均)が仮に1,500円となった場合に、雇用や労働時間の削減を行うかについて尋ねたところ、「行う見通し」と回答した企業は21.9%、「行わない見通し」と回答した企業は35.8%となった(図1)。加えて、「わからない」と回答した企業が42.3%にのぼっていることから、多くの企業で対応を決めかねていることがわかった。企業規模別*にみると、「行う見通し」と回答した企業が中規模企業では29.7%、小規模企業では14.6%となった。また、雇用や労働時間の削減以外に考えられる対応策について尋ねたところ、企業規模によって回答に差が生じた(図2)。中規模企業では「経費(人件費以外)を引き下げる」と回答した企業が28.9%で最も多かったものの、小規模企業では19.2%にとどまっている。対して、小規模企業では「特に対応は行わない」と回答した企業が31.3%で最も多かったものの、中規模企業では14.0%となった。

続いて、SDGs(2030年を目途とした持続可能な開発目標)の理念と一致する取組みについて9つの例を挙げ、これらを行っているかどうかについて尋ねた(図3)。「省エネ(省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用)」と回答した企業が47.5%と最も多かった。2022年に実施した前回調査に比べると大幅に減少しているものの、他の取組みとは大きく差をつけ、約半数を占める結果となった。その他、「森林資源(ペーパーレス化、緑化・植林)(17.7%)」、「省資源(再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理)(15.1%)」、「雇用(女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用)(14.2%)」と続いた。一方で、「これらの取組みはしていない」と回答した企業は、前回調査より8.8%ポイント増加の24.6%となった。

※本調査では、製造業・建設業は従業員20人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は従業員5人以上の企業を中規模企業としており、その他の企業を小規模企業と定義している。

図1. 最低賃金引上げで雇用や労働時間の削減を行うか

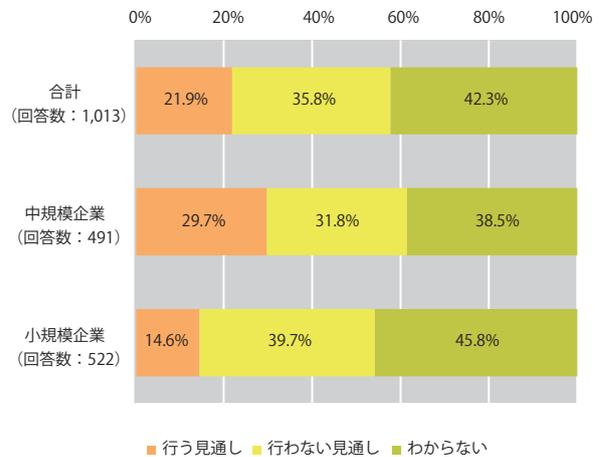


図2. 雇用や労働時間の削減以外に考えられる対応策

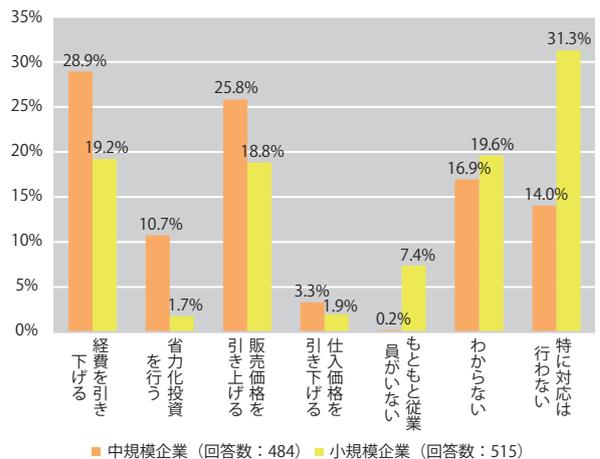
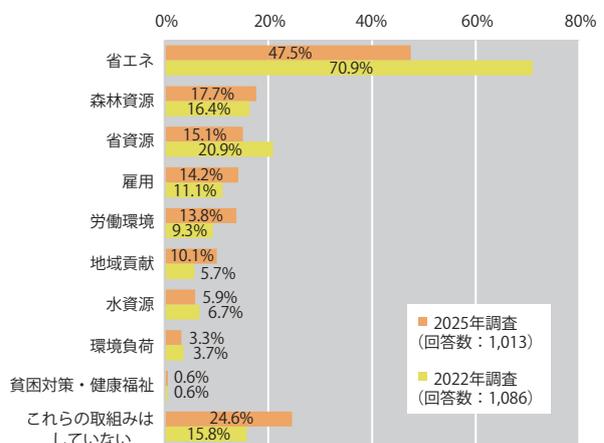


図3. SDGsに関する取組み内容(3つ以内)



多摩の統計データ

	面積 (km ²) 2025年4月	人口 (人) 2025年6月	世帯数 (世帯) 2025年6月	民営 事業所数 (所) 2021年	民営事業所 従業者数 (人) 2021年	製造品 出荷額等 (百万円) 2022年	卸売業小売業 商品販売額 (百万円) 2020年	農業産出額 (千万円) 2023年
東京都	2,199.94	14,064,058	7,763,863	628,239	9,592,059	8,283,779	176,190,281	2,190
特別区	627.51	9,785,521	5,592,448	503,699	8,114,913	3,549,411	168,563,606	364
多摩地域	1,159.81	4,255,670	2,157,446	122,541	1,467,276	4,732,223	7,609,939	1,471
八王子市	186.38	559,738	287,663	17,390	224,135	492,087	1,252,561	143
立川市	24.36	187,161	98,702	7,692	115,163	76,528	810,035	107
武蔵野市	10.98	148,464	79,863	7,717	83,709	9,155	342,798	25
三鷹市	16.42	190,751	98,363	4,957	57,347	33,383	216,528	68
青梅市	103.31	128,743	66,334	4,243	46,589	173,181	347,722	33
府中市	29.43	261,888	132,663	7,330	100,370	838,705	563,635	77
昭島市	17.34	115,867	58,484	3,330	47,809	421,702	269,321	15
調布市	21.58	240,448	126,030	6,666	78,080	46,012	418,216	45
町田市	71.55	430,433	209,998	11,694	135,702	108,599	653,206	82
小金井市	11.30	125,662	64,053	2,866	28,594	11,233	103,593	21
小平市	20.51	197,131	97,900	4,360	56,966	129,412	206,568	72
日野市	27.55	189,002	95,297	4,309	54,911	229,395	175,711	41
東村山市	17.14	151,920	76,709	3,633	37,043	59,912	139,470	65
国分寺市	11.46	129,945	65,271	3,413	33,840	25,509	121,403	54
国立市	8.15	76,382	40,231	2,637	27,089	4,488	240,146	15
福生市	10.16	56,566	31,505	1,608	15,426	19,641	86,159	2
狛江市	6.39	82,174	43,566	1,916	16,248	13,527	68,970	18
東大和市	13.42	84,834	41,286	2,327	21,157	79,166	106,517	16
清瀬市	10.23	75,366	37,885	1,736	18,109	19,303	42,097	81
東久留米市	12.88	116,241	57,197	3,075	30,197	162,651	188,694	78
武蔵村山市	15.32	70,497	33,310	2,297	25,536	185,093	121,315	144
多摩市	21.01	148,427	76,559	3,603	63,880	26,558	486,743	8
稲城市	17.97	94,297	43,672	2,216	24,846	26,148	84,722	60
羽村市	9.90	53,996	26,891	1,783	23,996	745,208	101,247	16
あきる野市	73.47	78,898	37,602	2,191	20,706	43,873	57,209	70
西東京市	15.75	206,608	103,702	4,792	47,292	31,500	260,152	43
瑞穂町	16.85	31,939	15,613	1,655	20,516	656,806	107,289	58
日の出町	28.07	15,940	7,529	696	9,140	61,359	36,892	14
檜原村	105.41	1,910	1,098	167	875	947	113	0
奥多摩町	225.53	4,442	2,470	242	2,005	1,141	907	0
島しょ	412.61	22,867	13,969	1,999	9,870	2,145	16,733	355
出典	国土地理院「全 国都道府県市区 町村別面積調」	東京都「住民基 本台帳による世 帯と人口」	東京都「住民基 本台帳による世 帯と人口」	総務省・経済産 業省「経済セン サス-活動調査」	総務省・経済産 業省「経済セン サス-活動調査」	経済産業省「経 済構造実態調査」	総務省・経済産 業省「経済セン サス-活動調査」	農林水産省「市 町村別農業産出 額（推計）」

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

発行日 2025年7月25日

発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所
〒190-8681 東京都立川市緑町3-4

TEL 042-526-7737 FAX 042-526-6161

URL <https://www.web-tamashin.jp/rire/>



『多摩けいざい』は、WEBと併せて
ご覧いただくのがお勧めです。
本誌には載せきれない様々な
データやレポートのほか、バック
ナンバーもご覧いただけます。